

4 市町に対する事業の見直し検討状況

<歳入>

(単位:千円)

見直し内容	事業数	H30年度 予算額	増 収 見 込 額			
			H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
(1)歳入確保	1	0	20,000	0	0	0

<歳出>

(単位:千円)

見直し内容	事業数	H30年度予算額		削 減 見 込 額							
				H31年度		H32年度		H33年度		H34年度	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
(1)事業廃止・休止	7	62,908	62,908	▲ 43,408	▲ 43,408	▲ 43,908	▲ 43,908	▲ 46,908	▲ 46,908	▲ 46,908	▲ 46,908
①これまでの計画・方針に基づき廃止	6	61,858	61,858	▲ 42,358	▲ 42,358	▲ 42,858	▲ 42,858	▲ 45,858	▲ 45,858	▲ 45,858	▲ 45,858
②今回の見直しにより廃止	1	1,050	1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050
(2)制度の見直し	4	1,086,054	739,602	▲ 61,348	▲ 56,562	▲ 143,728	▲ 84,086	▲ 143,824	▲ 84,182	▲ 143,921	▲ 84,279
①これまでの計画・方針に基づき補助対象経費を見直し	1	519,678	173,226	▲ 7,179	▲ 2,393	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821
②今回新たに補助単価、補助対象経費を見直し	3	566,376	566,376	▲ 54,169	▲ 54,169	▲ 54,265	▲ 54,265	▲ 54,361	▲ 54,361	▲ 54,458	▲ 54,458
(3)実績や所要見込額に基づく減額	20	2,665,558	2,054,848	▲ 136,658	▲ 133,454	▲ 547,185	▲ 192,981	▲ 547,260	▲ 193,056	▲ 547,307	▲ 193,103
(4)その他(歳入確保)	2	1,253,659	434,579	0	▲ 11,500	0	▲ 49,500	0	▲ 49,500	0	▲ 49,500
合 計	33	5,068,179	3,291,937	▲ 241,414	▲ 244,924	▲ 734,821	▲ 370,475	▲ 737,992	▲ 373,646	▲ 738,136	▲ 373,790

市町に対する事業の見直し検討状況（補助金・委託料等（全数））

（１）事業廃止・休止 ①これまでの計画・方針に基づき廃止

（単位：千円）

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度御		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	地域防犯力活性化支援事業費補助金	「地域防犯力活性化事業計画」を策定の上、地域の安全・安心のための活動を実施する市町へ補助する。	1,500	1,500	廃止	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	防犯カメラの設置など市町の防犯の取組を推進し、県内の犯罪認知件数が減少するなどの成果が得られたことから事業を廃止する。（当初から4年程度を想定）
2	日中活動の場支援事業費補助金	最低賃金を支給する就労継続支援A型事業所に経費を補助することにより、A型事業所の機能強化や重度障害者のA型事業所への利用促進を図る。	26,108	26,108	縮小	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	▲ 10,108	各事業所に対して、平成30年度から国の補助対象として一部加算されることとなったため、重複部分の事業を廃止し、平成31年度以降縮小する。
3	障害者就労移行強化モデル事業費補助金	就労継続支援B型事業所から就労移行支援事業所に移行した場合、移行元の就労継続支援B型事業所および就労移行支援事業所に報酬加算の補助を行う。	3,000	3,000	廃止	0	0	0	0	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 3,000	平成32年度までのモデル事業として実施しており、平成33年度以降は、新たに国で制度化されるよう要望しつつ、県事業は廃止する。
4	給食野菜を通じた食育推進事業費補助金	学校給食を通じて、子どもたちに県産食材のおいしさや生産者の苦勞などを伝えることにより、生産者への感謝の気持ちを育て、食の大切さへの理解を促す。また、教材の活用によって、子どもたちの滋養の農畜水産業に対する理解を促進する。	250	250	廃止	▲ 250	▲ 250	▲ 250	▲ 250	▲ 250	▲ 250	▲ 250	▲ 250	事業終期の到来に伴い廃止する。
5	地域協働社会実験事業費補助金	住民の地域移動手段を確保するため、地域に最適な公共交通のあり方を検討し、地域協働で実践する取組を支援する。	1,000	1,000	廃止	▲ 500	▲ 500	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	H31年度についてはこれまでの成果を踏まえ、事業個所を精査したうえで実施し、H32年度以降はモデル事業期間が終了するため廃止する。
6	学ぶ力向上支援事業補助金	学ぶ力の向上等の教育課題に指導的立場で確に対応できる教育職員を町が設置する際に必要な経費の一部を補助する。	30,000	30,000	廃止	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	事業終期の到来に伴い廃止する。
計			61,858	61,858		▲ 42,358	▲ 42,358	▲ 42,858	▲ 42,858	▲ 45,858	▲ 45,858	▲ 45,858	▲ 45,858	

（１）事業廃止・休止 ②今回の見直しにより廃止

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度御		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	ため池安全加速化支援事業費補助金	ため池の現状を調査し、危険個所の確認や緊急時の体制整備等を行い、また利用者に配慮した安全管理向上計画の策定と、必要な対策を講じる。	1,050	1,050	廃止	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	平成30年度に創設された国新規事業を活用することとし、当該事業は平成31年度以降廃止する。
計			1,050	1,050		▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	▲ 1,050	

（２）制度の見直し ①これまでの計画・方針に基づき補助対象経費を見直し

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し区分	見直し額								見直しの概要		
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度御				
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源			
1	環境保全型農業直接支払交付金	環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。	519,678	173,226	縮小	▲ 7,179	▲ 2,393	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	国の制度見直しを踏まえ、平成32年度から麦、大豆、飼料作物等を地域特認取組の対象外とする方向で検討するとともに一部取組の単価引き下げを見込む。 ※なお、大豆については、平成32年度から生産流通対策を検討
計			519,678	173,226		▲ 7,179	▲ 2,393	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	▲ 89,463	▲ 29,821	

(2) 制度の見直し ②今回新たに補助単価、補助対象経費等を見直し

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度御		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	自治振興交付金	地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い事業展開を支援する交付金を交付する。	556,500	556,500	縮小	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	実績が少ない事業や新たに交付税措置が拡充された事業について、対象経費を精査する。
2	大規模土地改良事業計画調査費補助金	県営規模で実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成する。	5,376	5,376	縮小	▲ 3,869	▲ 3,869	▲ 3,965	▲ 3,965	▲ 4,061	▲ 4,061	▲ 4,158	▲ 4,158	平成30年度に創設された国新規事業を一部活用することとし、当該事業は平成31年度以降縮小する。
3	自尊感情・学びの礎育成プロジェクト実践活動委託料	学校・園・所・関係機関・家庭および地域社会が連携し、子どもの自尊感情を高めることに焦点を当てながら、学力や生活に関する調査・分析をもとに実践研究を行う。	4,500	4,500	縮小	▲ 300	▲ 300	▲ 300	▲ 300	▲ 300	▲ 300	▲ 300	▲ 300	平成29年度（2期目）から実施している礎支援検討会議がより効果的に開催され、より困難な状況にある子どもに焦点が当たるよう事業内容および推進学区を見直す。
計			566,376	566,376		▲ 54,169	▲ 54,169	▲ 54,265	▲ 54,265	▲ 54,361	▲ 54,361	▲ 54,458	▲ 54,458	

(3) 実績や所要見込み額に基づく減額

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度御		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	土地利用規制等対策費交付金	国土利用計画法の施行に要する経費の一部として市町に交付金を交付する。	2,796	2,796	縮小	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	▲ 1,034	今後の所要見込みにより精査する。
2	地域総合センター運営費補助金	市町が設置する地域総合センターの運営についてその活動の充実と計画的運営を促進するため、補助を行う。	204,128	85,713	縮小	▲ 1,861	▲ 741	▲ 1,861	▲ 741	▲ 1,861	▲ 741	▲ 1,861	▲ 741	今後の所要見込みにより精査する。
3	下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金	公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の富栄養化を防止するために、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。	13,528	13,528	縮小	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	▲ 1,528	これまでの実績を踏まえ事業費を精査する。
4	新規コロナ一等拡大防止対策事業補助金	滋賀県カワウ第二種特定鳥獣管理計画に基づき、新たに発生した森林植生被害等を及ぼすコロナ一等について市町が行う営巣および繁殖の抑制実施に対して支援する。	1,600	1,600	縮小	▲ 600	▲ 600	▲ 600	▲ 600	▲ 600	▲ 600	▲ 600	▲ 600	これまでの実績を踏まえ事業費を精査する。
5	地域子育て支援事業費補助金	子ども・子育て支援法に基づき、市町が事業計画に従い実施する全ての子ども・家庭を対象とした事業に係る経費を補助し、市町の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める。	1,765,936	1,765,936	縮小	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	▲ 126,464	これまで予算と実績の乖離が大きかったことから、今後は市町に対してヒアリングを行い、実現可能な事業量に精査することで実績に応じた予算規模に縮減する。
6	がん検診個別勧奨・再勧奨促進事業費補助金	市町において、がん検診の受診率向上に効果のある個別勧奨・再勧奨が積極的に実施されるよう支援する。	5,038	2,519	縮小	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	平成30年度事業実績見込みを踏まえて予算積算を精査する。
7	保育対策総合支援事業費補助金	保育の受皿確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講ずる。	194,015	56,369	縮小	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	これまでの実績を踏まえ事業費を精査する。
8	中小企業振興資金損失補償費（補助金）	市町が行う小規模事業者小口簡易資金貸付制度に関して、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた実質損失額に対して市町が8/10を損失補償し、その経費の1/2を補助する。	25,807	25,807	縮小	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	▲ 1,917	これまでの実績を踏まえ事業費を精査する。
9	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	(株)日本政策金融公庫の農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者の金利負担の軽減を図るため、当該農業者等に対し利子助成を行った市町に対し、利子助成金の1/2に相当する額を補助する。	1,721	1,721	縮小	▲ 428	▲ 428	▲ 657	▲ 657	▲ 864	▲ 864	▲ 1,044	▲ 1,044	貸付残高の減少を踏まえて予算額を精査する。

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し 区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度御		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
10	水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助金	宅地嵩上げを支援し、安全な住まい方を確保するための経費を計上する。	4,000	4,000	縮小	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	浸水警戒区域の地区指定の状況を踏まえ、申請見込件数を改めて精査し、今後の所要見込み額を精査する。
11	優良建築物等整備事業費補助金	低利用の土地や生活環境の悪化した市街地において、土地の高度利用や中心市街地の活性化を図るため、優良建築物等整備事業を施行する者に補助する市町に対して支援を行う。	2,662	2,662	廃止	6,150	6,150	▲ 2,662	▲ 2,662	▲ 2,662	▲ 2,662	▲ 2,662	▲ 2,662	今後の所要見込額に基づき見直す（実施中事業は平成31年度で事業完了。平成32年度から34年度は新規事業の見込みなし。）
12	市街地再開発事業費補助金	低層の木造住宅の密集や建築物の老朽化によって生活環境の悪化した市街地において、安全な都市環境の再生、土地の高度利用等を進めるため、再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に支援を行う。	390,007	39,007	廃止	0	0	▲ 390,007	▲ 39,007	▲ 390,007	▲ 39,007	▲ 390,007	▲ 39,007	今後の所要見込額に基づき見直す（実施中事業は平成31年度で事業完了。平成32年度から平成34年度は新規事業の見込みなし。）
13	要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業費補助金	災害時に避難所等として利用可能な旅館・ホテル等に対して耐震改修補助事業を行う市町の事業費用の一部を県が負担する。	6,097	6,097	廃止	1,355	1,355	▲ 6,097	▲ 6,097	▲ 6,097	▲ 6,097	▲ 6,097	▲ 6,097	今後の所要見込額に基づき見直す（実施中事業は平成31年度で事業完了。平成32年度から平成34年度は新規事業の見込みなし。）
14	住宅新築資金等貸付助成事業費補助金	市町が実施している貸付金の償還事務に関する事務費について助成を行い、市町の財政負担の軽減と貸付け事業の円滑な推進を図る。	1,696	566	縮小	▲ 127	▲ 43	▲ 127	▲ 43	▲ 127	▲ 43	▲ 127	▲ 43	各市町における今後の所要見込み額に応じて、補助金を精査する。
15	特定優良賃貸住宅家賃対策費補助金	一定の水準を有する賃貸住宅において、家賃減額補助をする認定事業者に対して家賃補助を行う。	80	80	縮小	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	各市町における今後の所要見込み額に応じて、補助金を精査する。
16	やすらぎ淡海の家家賃対策費補助金	高齢者向け住宅の家賃減額補助をする認定事業者に対して家賃補助を行う市町に対して県費補助を行う。	7,876	7,876	縮小	▲ 193	▲ 193	▲ 193	▲ 193	▲ 193	▲ 193	▲ 193	▲ 193	各市町における今後の所要見込み額に応じて、補助金を精査する。
17	交通不便地デマンド交通運行費補助金	市町が実施するデマンド運行型のコミュニティバス（デマンドバス）またはデマンドタクシーの運行欠損額の一部を補助する。	3,674	3,674	縮小	▲ 298	▲ 298	▲ 298	▲ 298	▲ 298	▲ 298	▲ 298	▲ 298	交付要綱に基づく所要見込額に応じて、補助金を精査する。
18	琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業費補助金	地域を支える鉄道の利便性向上を図るため、地元利用と観光利用の両面から、利用促進に向けた取り組みを展開する。	10,312	10,312	縮小	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400	直近3年間の事業実績を踏まえ予算額を精査する。
19	子どもを支える人権のまちづくり促進事業補助金	市町が実施する地域総合センターや公民館等の社会教育施設を核として、家庭の教育力の向上をめざす事業の実施に要する経費に対し、補助する。	1,445	1,445	縮小	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 12	事業実績を踏まえ予算額を精査する。
20	地域総合センター職員設置費補助金	市町が地域総合センターに設置する教育事業担当職員の給与費を補助する。	23,140	23,140	縮小	▲ 251	▲ 251	▲ 4,278	▲ 4,278	▲ 4,146	▲ 4,146	▲ 4,013	▲ 4,013	今後の所要見込み額（対象職員数）を踏まえて精査する。
計			2,665,558	2,054,848		▲ 136,658	▲ 133,454	▲ 547,185	▲ 192,981	▲ 547,260	▲ 193,056	▲ 547,307	▲ 193,103	

(4) その他（歳入確保）

番号	事業名	事業概要	H30年度予算額		見直し 区分	見直し額								見直しの概要
			事業費	一般財源		H31年度		H32年度		H33年度		H34年度御		
						事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	中山間地域等直接支払交付金	生産条件の不利な中山間地域等で、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を確保するため、農業生産活動を行う農業者等に対して交付金を交付する。	185,952	78,677	財源振替	0	0	0	▲ 38,000	0	▲ 38,000	0	▲ 38,000	ふるさと水と土保全基金を新たに充当して、当面、制度を維持しつつ、今後のあり方について検討していく。
2	世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金	地域共同で行う農地・水路等の日常管理と農村環境を保全する活動および多面的機能の増進を図る活動、さらには施設の長寿命化を図る取組等に対して交付金を交付す	1,067,707	355,902	財源振替	0	▲ 11,500	0	▲ 11,500	0	▲ 11,500	0	▲ 11,500	ふるさと水と土保全基金を新たに充当して、当面、制度を維持しつつ、今後のあり方について検討していく。
計			1,253,659	434,579		0	▲ 11,500	0	▲ 49,500	0	▲ 49,500	0	▲ 49,500	

市町に対する事業の見直し検討状況（歳入・全数）

（１）歳入確保

（単位：千円）

番号	見直し事業名	事業概要	H30	増収見込額				見直しの概要
				H31	H32	H33	H34	
1	市町振興資金貸付事業	市町等が行う地域振興のための事業に要する資金の貸付を行う。	0	20,000	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の貸付実績を踏まえ、特別会計の貸付金を削減し、一般会計への繰出金額を増額する。 【参考】市町振興資金貸付金 180,000千円→160,000千円
			0	20,000	0	0	0	